

# 決算報告書

(第 5 期)

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

伸和奏園株式会社

東京都足立区平野 1 - 6 - 1 1

電話 : 03 - 3884 - 5916

# 貸借対照表

2026年 3月31日 現在

伸和奏園株式会社

(単位： 円)

## 資産の部

### 【流動資産】

現金及び預金	10,263,735	
流動資産合計		10,263,735

### 【固定資産】

#### 【無形固定資産】

ソフトウェア	67,015	
無形固定資産合計	67,015	
固定資産合計		67,015
資産の部合計		10,330,750

## 負債の部

### 【流動負債】

未払金	469	
未払法人税等	358,100	
役員借入金	269,489	
流動負債合計		628,058
負債の部合計		628,058

## 純資産の部

### 【株主資本】

資本金	3,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,702,692	
その他利益剰余金合計	6,702,692	
利益剰余金合計	6,702,692	
株主資本合計		9,702,692
純資産の部合計		9,702,692
負債及び純資産合計		10,330,750

# 損益計算書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

伸和奏園株式会社

(単位：円)

## 【売上高】

完成工事高	6,557,971	
売上高合計		6,557,971

## 【売上原価】

当期完成工事原価	2,354,023	
合計	2,354,023	
製品売上原価		2,354,023
売上原価		2,354,023
売上総利益金額		4,203,948

## 【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計		2,912,836
営業利益金額		1,291,112

## 【営業外収益】

受取利息	18,809	
雑収入	19,255	
営業外収益合計		38,064

## 【営業外費用】

雑損失	35,000	
営業外費用合計		35,000
経常利益金額		1,294,176
税引前当期純利益金額		1,294,176
法人税、住民税及び事業税		360,974
当期純利益金額		933,202

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

伸和奏園株式会社

(単位： 円)

法定福利費	274,680
福利厚生費	152,250
事務用消耗品費	3,200
通信交通費	93,084
動力水道光熱費	83,520
外注費	935,000
接待交際費	52,109
会議費	6,572
消耗品費	10,766
新聞図書費	51,360
諸会費	1,980
支払手数料	725
車両費	22,021
地代家賃	1,140,000
リース料	54,560
保険料	25,489
租税公課	5,520

販売費及び一般管理費合計

2,912,836

# 完成工事原価報告書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

伸和奏園株式会社

(単位： 円)

## 【材料費】

当期材料仕入高	223,181	
合計	223,181	
材料費合計		223,181

## 【労務費】

役員報酬	1,800,000	
労務費合計		1,800,000

## 【工事経費】

通信交通費	11,630	
消耗工具費	40,218	
車両費	38,439	
発生材処分費	240,555	

完成工事経費合計		330,842
総完成工事費用		2,354,023
合計		2,354,023
当期完成工事原価		2,354,023

# 株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

伸和奏園株式会社

(単位：円)

## 【株主資本】

資 本 金	当期首残高	3,000,000
	当期末残高	3,000,000
利 益 剰 余 金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	5,769,490
	当期変動額 当期純利益金額	933,202
	当期末残高	6,702,692
利益剰余金合計	当期首残高	5,769,490
	当期変動額	933,202
	当期末残高	6,702,692
株 主 資 本 合 計	当期首残高	8,769,490
	当期変動額	933,202
	当期末残高	9,702,692
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	8,769,490
	当期変動額	933,202
	当期末残高	9,702,692

## 注 記 表

伸和奏園株式会社

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ・資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
  
- ・有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法に元づき算定
  - ②時価のないその他有価証券は、移動平均法に基づく原価法
  
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
  
- ・固定資産の減価償却の方法
  - ①建物：定額法
  - ②建物以外の有形固定資産：定率法
  - ③無形固定資産：定額法
  
- ・引当金の計上基準  
個別に見込額を計上
  
- ・収益及び費用の計上基準  
工事完成基準、ただし、工期1年以上は工事進行基準
  
- ・主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容  
顧客との工事契約あるいは請負契約に基づいて工事目的物または製品を引き渡す義務
  
- ・義務に係る収益を認識する通常の時点  
顧客との契約の履行義務を果たし、工事目的物または製品を引渡す時点
  
- ・その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は、税込方式
  
- ・金利の取得原価算入  
該当なし
  
- ・以上のほか、重要な会計方針に含まれると判断したもの  
現場業務にあたる役員の報酬を工事の経費（完成工事原価）として計算処理

### 会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更の内容  
該当なし

会計方針の変更の理由

該当なし

遡及適用をした場合における期首純資産に対する影響額

0

遡及適用をしなかった場合における計算書類の主な項目に対する影響額

0

## 表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更の内容

各所レイアウト

表示方法の変更の理由

会計ソフトウェアの変更による

## 誤謬の訂正に関する注記

誤謬の内容

R6年度の経理において消費税の税込経理方式を採用しながらも借受消費税等として  
¥-115,600を計上

R7年度の未払い消費税等の支払を計上する伝票にて、借受消費税等を租税公課として  
計上

期首純資産額に対する影響額

借受消費税¥-1156,600

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数 3000株

当期増加株式数 0

当期減少株式数 0

当期末株式数 3000株

摘要

優先株式

前期末株式数 0

当期増加株式数 0

当期減少株式数 0

当期末株式数 0

摘要

合計

前期末株式数 3000株

当期増加株式数 0

当期減少株式数 0

当期末株式数 3000株

摘要

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式

前期末株式数 3000株

当期増加株式数 0

当期減少株式数 0

当期末株式数 3000株

摘要

合計

前期末株式数 3000株

当期増加株式数 0

当期減少株式数 0

当期末株式数 3000株

摘要

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳

新株予約権の目的となる株式の種類

新株予約権の目的となる株式の数

前期末株式数 0

当期増加株式数 0

当期減少株式数 0

当期末株式数 0

期末残高 0

摘要

自己新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

新株予約権の目的となる株式の数 0

新株予約権の当期末残高 0

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

配当なし

収益認識に関する注記

当期の収益を収益の性質等によって区分した場合における区分ごとの収益の金額など  
損益計算書の通り

収益を理解するための基礎となる情報

契約資産と契約負債をそれぞれ完成工事未収金と未完成工事支出金として計上

当期及び翌期の収益の金額を理解するための情報  
完成工事未収金を当期の売上として計上

## その他の注記

項目名	内容
-----	----

以上のとおり報告します。

伸和奏園株式会社

代 表 取 締 役 奥 西 悠 二